

「公募型堆積土砂採取制度について」 F A Q

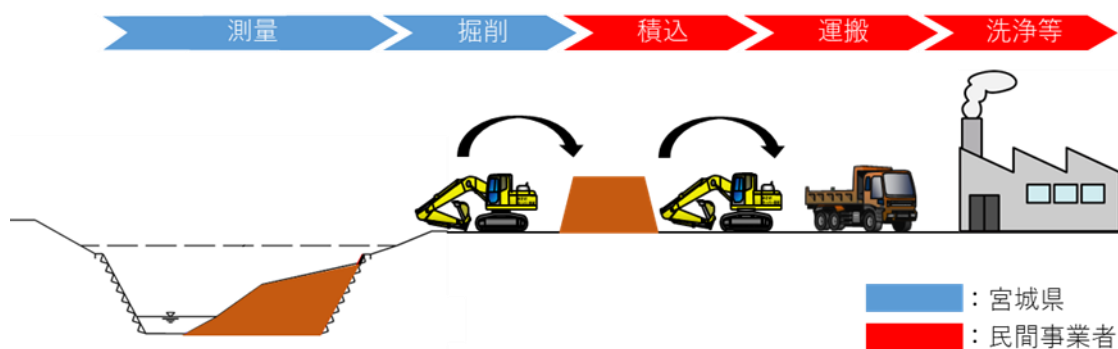
番号	質問	ページ
1	公募型堆積土砂採取制度とはどんな制度ですか	1
2	この制度には、どんなメリットがありますか	2
3	どの河川の土砂採取を公募するのですか	2
4	公募の流れを教えてください	3
5	申し込みのための条件はありますか	4
6	公募の河川の土砂を確認することはできますか	5
7	公募の河川の土砂は表土も含むものですか	5
8	公募において、かかる費用はありますか	6
9	公募数量のうち一部のみの採取は可能ですか。	6

1 公募型堆積土砂採取制度とはどんな制度ですか

○ 県では、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨を契機として策定した災害に強い川づくり緊急対策事業アクションプランや国土強靱化予算などを活用して、市街地等の重要区間において、堆積土砂撤去を集中的に実施してきました。

適切な河川の維持管理による流下能力確保のためには、こうした堆積土砂撤去を引き続き、計画的・継続的に実施していく必要があり、限られた予算の中でより迅速かつ効率的な堆積土砂撤去を行っていくため公募型堆積土砂採取制度を導入することとしたものです。

この制度は、堆積土砂撤去をする河川の河道の測量及び掘削は県が行い、掘削した土砂について、民間事業者が積込、運搬、洗浄等の上、骨材資材等として利活用を図ることとしております。



2 この制度には、どんなメリットがありますか

- 公募により選定された事業者は、掘削せずに土砂を入手でき、骨材資材等として利用できます。また、民間事業者は処理（積込・運搬・洗浄等）のみのため、参入しやすく、測量の成果や現場調査結果を利用することができるため、許認可手続の省力化が可能です。

県においても、これまで掘削から処理までを工事発注により実施していましたが、公募型土砂採取制度により、処理を公募により選定された事業者が行うこととなるため、費用の縮減が図られます。

3 どの河川の土砂採取を公募するのですか

- 民間事業者の参入のためには、ある程度まとまった砂利の採取が見込まれることが必要と考えており、また、その仮置き場の確保も可能な河川を抽出して実施することとしています。

令和3年における具体的な公募対象河川については、砂押川（利府町沢乙地内外）、七北田川（仙台市宮城野区外）、江合川（大崎市岩出山字下川原町地先）、保野川（色麻町吉田地先）、小山田川（栗原市瀬峰下谷地地内）の5河川を予定しています。

4 公募の流れを教えてください

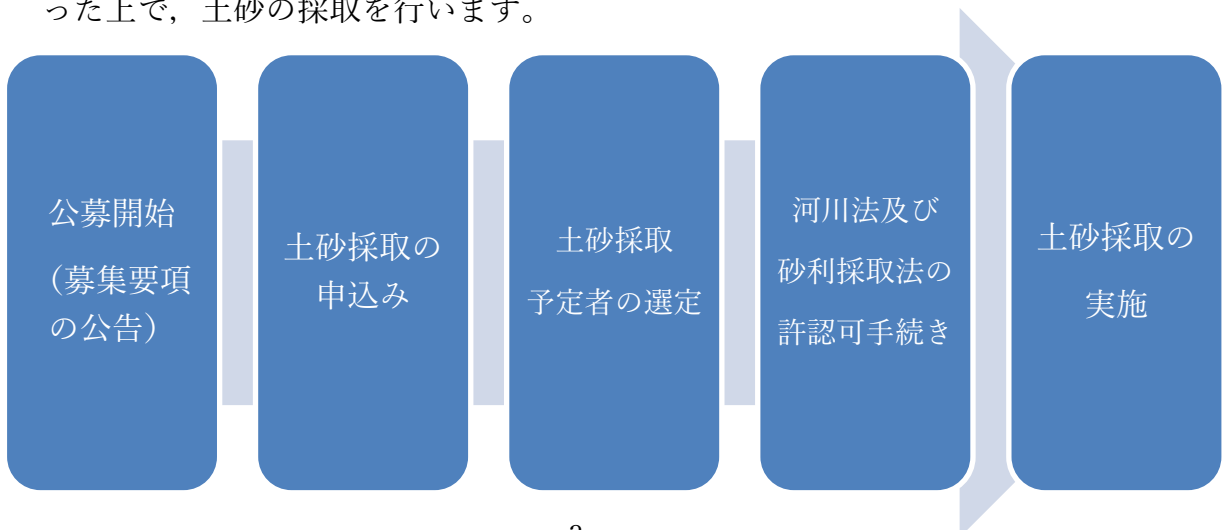
○ 各土木事務所及び各ダム総合事務所において、公募対象土砂がある場合は、当該土砂のふるい分け試験を行った後、次の事項を明示した募集要項の公告（ホームページへの掲載，土木事務所等の掲示板への掲示）により土砂採取申込者を公募します。

- (1) 公募箇所の概要，対象土砂の種別等
- (2) 土砂採取申込書の提出先，提出期限等
- (3) その他河川管理者及びダム管理者が必要と認める事項

土砂採取の申し込みは、所定の様式に必要な事項を記載し、掘削場所を管轄する事務所長宛て提出します。

掘削場所を管轄する事務所内に設置される選定委員会において、土砂採取申込者の中から土砂採取予定者を選定します。

選定された土砂採取予定者は、河川法及び土砂採取法の許認可手続きを行った上で、土砂の採取を行います。



5 申し込みのための条件はありますか

- 当該制度の申し込みのためには、宮城県内に主たる事業所を有し、砂利採取法第3条に規定する砂利採取業者の登録が必要となります。また、原則として、採取した砂利を洗浄等するためのプラント設備の確保（自己所有、委託等）を求めています。

(参考) 公募型堆積土砂採取制度実施要綱 (抜粋)

第5条 土砂採取申込者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 砂利採取法第3条に規定する砂利採取業者の登録を受けていること又はすでに申請中で公募期間内に登録を受ける見込みがあること。
- (2) 宮城県内に主たる事務所を有すること。
- (3) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
- (4) 会社更生法(昭和27年法律第172号)の規定による更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てがなされていないこと(会社更生法の規定による更生計画認可又は民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けている場合を除く。)
- (5) 土砂採取申込書の提出期限前2年以内に、河川法及び砂利採取法に係る違反による有罪判決、起訴(訴訟中を含む。)又は重大な行政処分を受けていないこと。
- (6) 砂利等採取許可準則(昭和41年6月1日建設省河発第83号)第7に該当しないこと。
- (7) 次に掲げる法人等でないこと。
 - イ 役員に、破産者、法律行為を行う能力を有しない者又は禁錮以上の刑に処せられている者が含まれている法人等
 - ロ 役員又は経営に参加している者に、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の関係者又はその関係者と密接な関係を有する者が含まれている法人等

6 公募の河川の土砂を確認することはできますか

- 各土木事務所等では、対象土砂の土質等を把握するため、掘削場所毎にふるい分け試験を実施し、募集要項にその結果を記載して公募を行います。

また、事業者が希望する場合には、自ら掘削場所の試掘を、掘削場所を管轄する土木事務所等の立会いの下、自らの費用で行うことができます。

7 公募の河川の土砂は、表土や木の根も含むものですか

- 基本的には、土砂の提供に当たっては、県において、表土や大きな木根などは除去することとしております。

なお、詳細については、土砂採取予定者が決まった後、公募した事務所との協議により決定します。

8 公募に当たってかかる費用はありますか

- 土砂採取予定者に選定された後に、河川法第25条の規定による許可及び砂利採取法第16条の規定による認可の申請手続きを行っていただくこととなります。砂利採取法の認可に際しては、手数料条例（平成12年宮城県条例第19号）に基づく手数料（33,900円）がかかります。

9 公募した土砂のうち、一部のみの採取は可能ですか。

- 公募した土砂のうち、一部のみの採取も可能です。

例えば10,000 m³の土砂について公募を行った場合、そのうち3,000 m³の土砂採取を申し込むことも可能です。